

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 565

平成22年 5月17日(月曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

商業集積、工場集積で活性化提言
2010年版「中小企業白書」公表

中小企業庁は4月末、2010年版中小企業白書(09年度「中小企業の動向に関する年次報告」)を政府に提出、閣議決定を受け公表した。今年注目されるのは(1)変革を迫られる「工場集積地」、(2)小売業における「中心市街地の活性化」で、いずれも「集積地」がテーマ。

白書は、製造業集積地の現状を「事業所数が30%以上と大幅に減少し衰退が懸念される」と指摘。しかし集積内には、日本の製造業の根幹を支える高度な技術や工程を担う企業及びこれらの強みを活かして集積外から仕事を獲得してくる企業が存在する。

その具体的事例としては、東大阪市・東京都大田区・浜松市の3ヵ所の「工場集積地」が挙げられている。これらの地域はハブ企業(中心)とコア(中核)企業がチームワークを組み、さまざまな製造技術を持つ集積内企業と取引することでネットワークが形成されている連携型事業の好例として紹介されている。

一方、商業集積地は地域経済の変容に立ち向かうため「タウンマネジメントの必要性」を強調する。これまで中心市街地商業地域を専ら買物の場、消費の場として捉えてきたが、生活者の様々な活動の場という視点に立って、多様な機能を整備していくことも中心市街地の再活性化を図る上で重要な方策と指摘する。

その成否は、長野県飯田市等のように行政・商業者・住民が一体となった主体的取り組みにあると提言している。

税務会計

2010年分路線価は7月1日に公表
路線価図の閲覧は署のパソコンで

国税庁はこのほど、2010年分の路線価を昨年に引き続き7月1日(木)に全国の国税局・税務署で公表することを明らかにした。路線価は、相続税や贈与税における土地等の評価額算定の際の基準となるもの。昨年7月に公表された2009年分の路線価では、標準宅地の平均額が前年を5.5%下回り、2005年分以来4年ぶりに下落している。路線価は、1月1日を評価時点に、公示価格の8割程度が目安とされている。

今年1月1日時点の公示地価は国土交通省が今年3月に公表したが、全国全用途平均で前年比4.6%減と2年連続で下落した。2010年の公示地価は、全国の住宅地が4.2%減で1983年の水準、商業地は6.1%減で調査開始以来最低となり、住宅地・商業地ともに2年連続すべての都道府県でマイナスとなった。公示地価の下落に伴い、路線価も2年連続の下落となる公算が強いとみられている。

ところで、この路線価の公表日は、以前は8月1日だったが、2年前の2008年から1ヵ月も早まった。相続税申告に必要な路線価の公表が早くなることは納税者にとって歓迎すべきことだが、一方で、同年からは紙による路線価図等(冊子)を国税局・税務署に備え付けないことになった。

公表日の短縮で納税者の利便性が向上したが、国税当局も、IT化、ペーパーレス化によって大きなコスト削減ができたこととなる。2008年以降、国税局や税務署の窓口には、路線価図等閲覧用のパソコンが設置されている。

今週のキーワード

タウン
マネジメント

商業集積全体としてのテナント・ミックス(多様な規模、業種、業態の店舗を計画的に配置すること)の構築や交通アクセス、アメニティー機能の向上等、事業環境の改善をいう。米国では70年代以降、住民、商業者等が中心となり非営利団体を組織し、植栽、清掃等の環境整備、駐車場管理、有力店の誘致やテナント管理等を行い、中心市街地の活性化に成果を上げた例がある。ポイントは、生活者の立場で利便性の向上と快適な都市環境の確保を目的に実施する点にある。